

1 事業概要

		課名	長寿支援課	事業No.	346
事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業	会計	介護保険特別会計	
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H28	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
法令・例規等			介護保険法		
事業目的	対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者			
	意図	介護予防サービスを受けることにより、現在の状態を維持し、健康でいきいきとした在宅生活を送る。			

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	・介護予防・日常生活支援総合事業が平成28年度に開始となり、高齢者の介護予防と日常生活の自立支援に取り組んできました。総合事業の介護予防・生活支援サービスを受けられる方は、要支援認定を受けた方と基本チェックリストにより事業対象者と判断された方です。 ・地域包括支援センターが訪問・面接を行い、サービスの必要な方に介護予防ケアマネジメントを行います。 ・介護予防・生活支援サービスでは、訪問型サービス①従前相当②基準緩和の訪問A)、通所型サービス①従前相当②基準緩和の通所A③住民主体の通所B④短期集中の通所C)、配食見守りサービスなどを実施しています。		訪問型サービス市負担金					54,903	
			通所型サービス市負担金					155,931	
			通所型サービス報償費・委託料					9,135	
			ケアマネジメント費					27,295	
			審査支払手数料					1,418	
			高額介護予防サービス費相当					417	
			高額医療合算介護予防サービス費相当					246	
			配食見守りサービス委託料					238	
			その他の経費					0	
活動指標			指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	介護予防訪問介護相当サービス件数	件		2,853	2,900	2,698	2,980	2,903	
	訪問型サービスA件数	件		334	360	422	370	527	
	介護予防通所介護相当サービス件数	件		5,827	6,100	6,083	6,300	6,217	
	通所型サービスA件数	件		3,596	3,800	4,544	3,900	5,019	
	通所型サービスB会場数	会場		13	14	14	15	14	
	通所型サービスC実施延べ期間(教室)数	期間		5	5	0	2	2	
1年度決算(千円)	予算額	325,112	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額	249,583	(国) 地域支援事業交付金(20%) 49,917千円						
	財源の状況	国庫支出金	86,184	(国) 財政調整交付金(5%相当) 17,887千円					
		県支出金	31,198	(国) 保険者機能強化推進交付金 18,380千円					
		地方債	0	(県) 地域支援事業交付金(12.5%)					
		その他	98,585	(そ) 地域支援交付金支払基金(27%) 67,387千円					
一般財源	33,616	(そ) 一般会計繰入金(12.5%) 31,198千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大	中	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
					事	事			
					業	業			
1	5	5	1	1	10	1	61,368	54,903	訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	226,707	165,066	通所型サービス費
3	5	5	1	2	10	1	34,248	27,295	介護予防ケアマネジメント事業費
4	5	5	1	5	10	1	1,525	1,418	審査支払手数料
5	5	5	1	3	10	1	700	417	高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	300	246	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	1	30	1	264	238	配食見守りサービス事業費
振り返り課題認識		・基準緩和のサービス(訪問、通所)が開始になって4年になりますが、地域の実情にあったサービスとなっているか検討する必要があります。 ・通所型サービスC事業を再構築し、利用区域を限定してモデル実施しました。自立支援と介護予防の推進のため、多くの利用者が利用できる体制を整える必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・通所型サービスCの実施事業者数を増やし、延べ実施期間数を増やすことが必要です。							
次年度に向けての取り組み		・介護予防・生活支援サービスについて、第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画での展開に向けて検討します。 ・通所型サービスCの実施事業所を増やす取組を行います。							